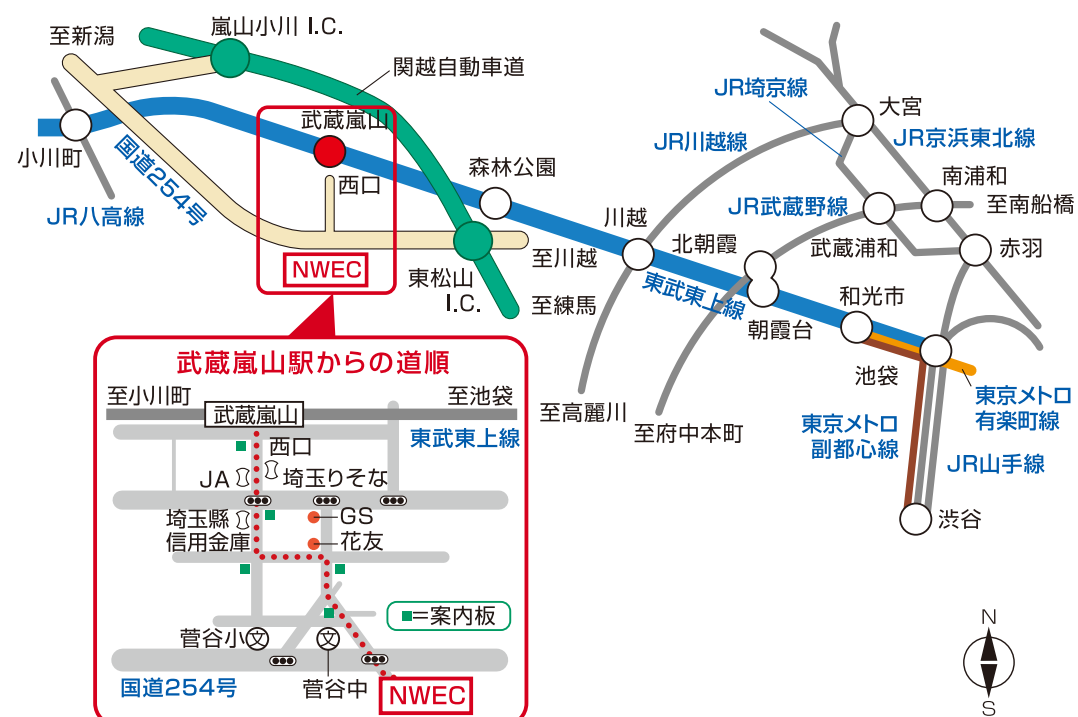


■ 交通案内 / Access



■ 交通のご案内

電車では

会館最寄りの武蔵嵐山駅は、池袋から東武東上線急行で約60分。会館は、東武東上線武蔵嵐山駅から徒歩で約12分。
※以下の駅から会館までタクシー利用で
森林公園駅、小川町駅から約15分、武蔵嵐山駅から約5分
※武蔵嵐山駅から路線バス（イーグルバス）利用で約7分

自動車では

東松山I.C.（練馬I.C.から関越自動車道で約35分）から国道254号で約15分。
新潟方面から嵐山小川I.C.から国道254号で約15分。
※リムジンバス利用
成田空港及び羽田空港から、リムジンバス（熊谷地区行き）を利用して森林公園駅北口まで行く方法があります。



独立行政法人 国立女性教育会館
National Women's Education Center

〒355-0292
埼玉県比企郡嵐山町菅谷728番地
TEL 0493-62-6719（総務課）

総務課 FAX 0493-62-6722
事業課 FAX 0493-62-6720
情報課 FAX 0493-62-6721
研究国際室 FAX 0493-62-9034

ホームページ <http://www.nwec.jp/>
E-mail webmaster@nwec.jp

NWEC



2011年

国立女性教育会館 概要

Guide to the National Women's Education Center of Japan



独立行政法人
国立女性教育会館

男女共同参画社会実現のための 学びの拠点—NWEC(ヌエック)

独立行政法人国立女性会館(ヌエック)は、わが国唯一の女性教育に関するナショナルセンターであり、男女共同参画社会の形成をめざし、女性教育指導者や関係者に対する研修、女性団体・家庭教育支援団体等の交流機会の提供、女性教育・家庭教育に関する専門的な調査研究、女性・家庭・家族に関する情報収集・提供の充実を図る学習の拠点としての役割を果たしております。

平成23年度からは第3期中期目標・中期計画期間(平成23年4月～28年3月)に入ります。新たな中期計画のもと、より一層充実・深化した事業の運営を行ってまいります。調査研究の成果や研修の成果を全国に還元し波及するため、事業の企画・実施に工夫を凝らし、引き続き研修・交流・情報・調査研究の4つの機能を有機的に連携させながら、特徴ある事業を展開していきます。

平成23年度は、新たに研修として「男女共同参画の視点に立った複合型キャリア教育推進研修」「大学職員のための男女共同参画推進研修」等を、調査研究として「経済的自立につながる女性の課題解決型地域活動に関する調査研究」や「外国人女性の困難等への支援に関する調査研究」等の事業を展開していく予定です。

国際的役割としては、アジア太平洋地域等の開発途上国の女性行政・教育担当者、NGOリーダーを対象とした研究参加者が会館を中心として相互に連絡・連携できるようなネットワークの強化を図っていきます。

このような事業を通じて、学習面から男女共同参画を推進する我が国唯一のナショナルセンターとして核となる役割を積極的に果たしていきたいと存じます。

皆様のご利用とご指導、ご協力をお願い申し上げます。

理事長 神 田 道 子

愛称「ヌエック」:「ヌエック」は英語名称National Women's Education Centerの頭文字NWECを読んだものです。

目 的	3
沿 革	4
事 業	5
平成23年度事業	5
女性教育情報センター	6
刊行物等	9
利用状況	10
トピックス	12
施 設	15
利用案内	18
国立女性教育会館ボランティア	19
運営委員会委員、外部評価委員会委員	20
組織図	21
施設配置	22



シンボルマーク
「両手を空に掲げ、希望に燃える女性像」をデザイン化したものです。

目 的



独立行政法人国立女性教育会館は、女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、男女共同参画社会の形成に資することを目的としています。

会館は、その目的を達成するために文部科学大臣より示されている中期目標に基き、研修・交流・情報・調査研究の四つの機能を活用して各事業を実施しています。



中期目標(平成23～27年度)



「国立婦人教育会館」から「独立行政法人国立女性教育会館」へ

昭和46年	7月	婦人教育会館調査研究協力者会議発足
昭和52年	7月	文部省の附属機関として国立婦人教育会館が設置される（庶務課（平成14年4月から「総務課」と改称）、事業課）
	10月	受け入れ事業開始
	11月	開館式
	12月	研修事業（全国婦人団体研究集会）開始
昭和53年	3月	「会館だより」（昭和60年8月から「国立婦人教育会館ニュース」、平成9年4月から「ヌエックニュース」に誌名変更）創刊
	4月	情報交流課設置（平成14年11月から「情報課」に組織変更）
	8月	国立婦人教育会館ボランティア登録開始
	9月	調査研究事業（婦人教育研究セミナー）開始
	12月	体育館・屋内プール完成
昭和54年	3月	日本家屋（響書院）・茶室（和庵）完成
	9月	婦人教育国内研修受入れ事業開始
	10月	「婦人教育情報」創刊（平成9年3月終刊）
	11月	情報図書室開室（昭和62年11月から「婦人教育情報センター」、平成13年1月から「女性教育情報センター」と改称）
昭和57年	11月	開館5周年記念事業開催
昭和59年	11月	「NWEC Newsletter」創刊
昭和60年	5月	情報協力者会議「婦人教育情報センター基本構想」を報告
昭和62年	5月	利用者100万人を超える
	11月	開館10周年記念事業開催、婦人教育情報センター開所（平成13年1月から「女性教育情報センター」と改称）
平成3年	7月	オンライン情報検索サービス開始（平成11年1月からホームページを通してWINETデータベースを公開）
平成5年	4月	事業課に研究員配置、科学研究費補助金取扱規程が規定する「研究機関」となる
平成6年	3月	パソコン通信システム「WINET-BBS」導入
	4月	国立婦人教育会館将来構想検討委員会「国立婦人教育会館の将来について」を報告
平成7年	12月	ホームページをインターネットで公開
平成8年	11月	利用者200万人を超える
平成9年	1月	愛称を「ヌエック」に決定
	10月	「国立婦人教育会館研究紀要」創刊（平成18年8月から「国立女性教育会館研究ジャーナル」に誌名変更、平成22年3月休刊）
	11月	開館20周年記念事業開催、シンボルマーク決定
平成10年	3月	「WINET情報」創刊（平成14年3月 終刊）
平成11年	1月	ホームページからWINETデータベース、研修室・宿泊室予約状況等を公開
平成12年	3月	ヌエック女性情報ニューシステム（ウィネットキャス=WinetCASS）公開
平成13年	1月	名称を「国立女性教育会館」と改称
	4月	「独立行政法人国立女性教育会館」設立
	7月	「独立行政法人国立女性教育会館運営委員会」設置（8月第1回委員会開催）
平成14年	11月	研究国際室設置
平成18年	1月	女子栄養大学と連携協定を締結
	2月	日本女子体育大学と連携協定を締結
	4月	女性情報ポータル“Winet（ウィネット）”公開
	4月	韓国両性平等教育振興院と交流・協力協定を締結
	6月	利用者300万人を超える
	9月	韓国女性開発院（現、韓国女性政策研究院）と研究交流・協力協定を締結
平成19年	11月	開館30周年記念事業開催
平成20年	6月	女性アーカイブセンター開設
平成21年	3月	フィリピン大学機構と学術協力に関する協定締結
	5月	中国延辺大学と研究交流・協力協定を締結
平成22年	4月	カンボジア王国女性省と交流と協力に関する協定締結
	9月	埼玉大学と連携協定を締結
	11月	研修棟、宿泊棟等の改修工事に伴い休館（～平成23年2月）
平成23年	3月	「NWEC実践研究」創刊



国立女性教育会館が主催する事業と女性教育、家庭教育等に関する研修・交流・調査研究・情報収集を計画する団体・グループ・個人が自主的に作成したプログラムによる事業があります。

希望により会館利用プログラムについての相談や、女性、家庭・家族に関する最新の情報提供を行っています。



平成23年度事業（予定）



国立女性教育会館は我が国唯一の女性教育に関するナショナルセンターとしての役割を果たすため、内外の関係機関・団体等とのネットワークの拡大を図り、ヌエックが真に担うべき事業に重点化し、その成果の普及・活用を図ります。

□ 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上

- 地方公共団体等の基幹的指導者に対する男女共同参画及び女性教育を進めていく際に必要な総合的な知識等に関する研修及び調査研究を実施します。また、調査研究の成果を基に、基幹的指導者の資質・能力向上を目的とする学習プログラムや参考資料を作成します。
- ・ 女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修（6月）
- ・ 女性関連施設に関する調査研究

□ 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及

- ナショナルセンターとして先駆的に喫緊の課題に関する調査研究を実施し、成果をもとにした学習プログラム・参考資料の開発・普及を図ります。
- ・ 経済的自立につながる女性の課題解決型地域活動に関する調査研究
- ・ 男女共同参画意識醸成のためのプログラム開発
- ・ 家庭教育・次世代育成指導者研修（5月）
- ・ 男女共同参画の視点に立った複合型キャリア教育推進研修（11月）
- ・ 女性関連施設相談員研修（10月）
- ・ 男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム〈NWECフォーラム〉（8月）
- ・ 男女共同参画交流特別週間（らんざん交流ウィーク）（11月）
- ・ 交流学習会議（2月中旬 ～ 3月上旬）

□ 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等

- 全国の女性関連施設等の有する女性教育に関するプログラムなどの地域レベルでは収集困難な広域的・専門的な国内外の資料・情報の収集、提供に重点化を図り、利用しやすいポータルとデータベースの構築を図ります。
- ・ 男女共同参画統計に関する調査研究
- ・ 女性情報ポータルの整備充実
- ・ 女性アーカイブ機能の充実
- ・ 女性・家庭・家族に関する情報資料の収集・整理・提供
- ・ レファレンス・サービス及び文献複写サービス、貸出サービス
- ・ 女性・家庭・家族に関する図書資料の展示
- ・ 女性情報アーキビスト養成研修（入門）（12月）

□ 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力の推進

- ・NWEC男女共同参画プログラム
(平成22年度実績)
- ・女子中高生夏の学校2010～科学・技術者のたまごたちへ～(8月 科学技術振興機構委託事業)
- ・配偶者からの暴力被害者支援セミナー(7月～11月 内閣府委嘱事業)

□ 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進

- 国際協力・連携に資する女性のエンパワーメント支援のために、開発途上国、特に国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)加盟国の女性教育行政担当者及びNGO等関係団体の指導者に対する男女共同参画及び女性教育に関する参加型の実践的な研修を実施します。
- ・アジア太平洋地域における男女共同参画推進官リーダーセミナー(10月)
- ・NWEC国際シンポジウム(10月)
- ・外国人女性の困難等への支援に関する調査研究
(平成22年度実績)
- ・国別研修タイ(11月 国際協力機構委託事業)
- ・女性の教育推進セミナーⅡ(1月～2月 国際協力機構委託事業)

□ 大学等における男女共同参画推進への支援

- ・大学職員のための男女共同参画推進研修(12月)



女性教育情報センター

女性教育情報センターは、男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する分野の学習・調査・研究に資するため内外の資料・情報を収集・整理し、提供するとともに、各種データベースを作成し、Web上で公開しています。

(<http://www.nwec.jp/jp/center/>)

□ 収集資料(平成22年3月末現在)

	和		洋		計	
	21年度受入	累計	21年度受入	累計	21年度受入	累計
図 書	1,605 除籍△43	69,858	536 除籍△6	21,464	2,141 除籍△49	91,322
地 方 行 政 資 料	550	24,679	0	8	550	24,687
計(冊数)	2,155	94,537	536	21,472	2,691	116,009
雑 誌	78 中止128 除籍△6	3,102	49 中止26 除籍△11	715(60か国)	127 除籍△17	3,817
新 聞	0	74	0	1	0	75
新聞切り抜き記事	20,994	282,853	—	—	20,994	282,853
A V 資 料 ※	5	142	0	7	5	149
研修貸出用資料 ※	1	15	0	0	1	15

※毎年見直しを実施

□ 情報サービス

閲 覧：女性教育情報センター内で自由に閲覧できます。
貸 出：会館内貸出及び女性センター・図書館等を通した館外貸出を行っています。
平成22年度試行的に開始した、来館者への個人貸出、各機関への図書のパッケージ貸出を引き続き行います。

レファレンスサービス：利用者の学習・調査・研究を援助するために、当センター所蔵の資料や各種データベースを活用してさまざまな質問に答えています。直接来館の他、電話や文書、Eメールでも受け付けています。

文献複写サービス：所蔵資料について、文献複写サービスを行っています。直接来館の他、電話やインターネット・文書による申込みも受け付けています。

□ 女性情報ポータル“Winet”(ウィネット)(<http://winet.nwec.jp>)

女性の現状と課題を伝え、女性の地位向上と男女共同参画社会形成を目指した情報の窓口です。

“Winet”は下記3つの要素で構成されています。

◆女性情報ナビゲーション

リンク集。インターネット上の有用な資源への道案内。

◆国立女性教育会館作成のデータベース(別表参照)、海外女性情報専門データベース(次頁参照)

◆女性情報CASS

会館作成のデータベース及び他の関係機関のデータベースの横断検索。

□ 国立女性教育会館作成データベース(件数は平成22年3月現在)

（女性教育情報センター所蔵資料のデータベース） 文献情報データベース	図 書 (75,309件)	一般出版社が刊行した図書、中央省庁の調査・報告書、企業の調査資料、女性団体・グループが刊行した資料等について、書名、著者名、発行者、ページ数のほか、「女性情報シソーラス」に基づいたキーワード、分類を主なデータとして登録しています。
	雑 誌 (3,817件)	一般出版社が刊行した逐次刊行物、大学・研究所等の紀要類、地方自治体発行の女性広報誌、女性団体・グループが発行したミニコミ、ニューズレター等について、誌名、発行者、所蔵年、所蔵巻号を主なデータとして登録しています。
	地方行政資料 (20,657件)	都道府県・市区町村の教育委員会、男女共同参画担当課(室)など地方自治体が刊行した資料について、書名、著者名、発行者、ページ数のほか、「女性情報シソーラス」に基づいたキーワード、分類を主なデータとして登録しています。
	和 雑 誌 記 事 (58,571件)	女性教育情報センター所蔵の逐次刊行物の中から、女性・家族に関する記事・論文を選択し、記事見出し、著者名、雑誌名、巻号、「女性情報シソーラス」に基づいたキーワード等を主なデータとして登録しています。
	新 聞 記 事 インデックス (282,853件)	・昭和52年10月～昭和63年度:全国紙・地方紙約60紙に掲載された、話題となった女性(人材)に関する記事について、記事見出し、記事中の人名、新聞名、日付、キーワードを主なデータとして登録しています。 ・平成元年度以降:全国紙・地方紙約50紙に掲載された女性・家族全般に関する記事について、記事見出し、記事中の人名、新聞名、日付、キーワードを主なデータとして登録しています。
女性関連施設データベース (概要634件／事業17,787件 情報事業358件 相談事業315件)		全国の公私立女性／男女共同参画センター・働く婦人の家・農村婦人の家等女性関連施設の概要、学習・研修事業、情報事業、相談事業について、平成13年度以降毎年の調査結果をデータベース化したものです。施設の名称、設置者、住所、設立年、設置目的、事業のねらい、プログラム、講師名、図書室等の面積、情報提供の種類、相談室の数、相談事業・特別相談事業の概要等を主なデータ項目としています。
女性学・ジェンダー論 関連科目データベース (1,068大学、28,168科目)		大学、短大等の高等教育機関における女性学・ジェンダー論関連科目について、平成12年度以降毎年の調査結果をデータベース化したものです。開講大学名、科目名、科目内容、開講場所、担当教員名、一般公開・非公開、対象課程等の学務関係の内容を主なデータ項目としています。
女性と男性に関する 統計データベース (551件)		女性及び男性の状況を把握する上で重要な日本の統計をあらゆる分野にわたって取り上げ、データベース化したものです。数値を示す統計表をエクセルで収録し、注記や出典となった調査名や資料名も参照できるようになっています。
男女共同参画人材 情報データベース (746件)		男女共同参画社会推進のための事業企画、また施策の実施に際して参考としていただくため、人材の情報提供を目的としたデータベースです。国立女性教育会館の各種事業にご協力いただいた講師、委員等の方々の情報について、ご承諾を得られた方の、了承いただいた項目のみ公開しています。

□ 女性情報シソーラス

女性に関する情報を効率よく検索するための用語集で、Winet の各データベースへ組込まれています。五十音順リストとカテゴリー一覧、また用語やカテゴリーから検索できる用語データベースも提供しています。

□ 女性情報レファレンス事例集 (200 件)

女性関連施設でよくある情報相談（レファレンス）を、Q&A の形式でまとめた事例集です。男女共同参画に関わる様々な情報をお探しの方、また情報提供に携わるスタッフに役立つ事例を提供しています。

□ 女性のキャリア形成支援サイト

女性が様々な新しい分野へチャレンジし、生涯にわたり、主体的に選択しながらキャリアを形成していくため、多様な事例（ロールモデル）、キャリア形成のための学習支援情報、関連情報を提供しています。

□ 海外女性情報専門データベース

館内で利用可能なデータベースです。

1.Contemporary Women's Issues

雇用・人権・健康など女性の生活にかかわる諸問題を取り上げた世界 190 カ国以上の定期刊行物や団体雑誌約 2,400 誌を収録するデータベースです。

2.GenderWatch

女性問題に関する学術雑誌のほか、新聞、ニュースレター、パンフレット、会議録など 148,000 件以上の全文記事を収録しています。

3.The Gerritsen Collection

The Gerritsen Collection はオランダの最初の女性医師 Aletta Jacobs とその夫 C.V.Gerritsen が収集した女性に関する研究資料コレクションです。

□ 情報研修プログラムの提供

利用者の希望に応じて、資料・情報の検索・利用方法等の実技研修を随時行っています。

□ 展示の実施

所蔵資料の紹介を目的に展示を行っています。

□ 女性アーカイブセンター

男女共同参画社会の形成に顕著な業績を残した女性、全国的な女性団体や、女性教育・男女共同参画施策等に関する史・資料を収集しています。

収集・整理した史・資料は、**女性デジタルアーカイブシステム**（<http://w-archive.nwec.jp/>）を通じて広く一般に公開し、展示、閲覧サービスを行っています。

展示室では所蔵資料の展示を行い、年に 1 度「チャレンジした女性たち」をテーマにさまざまな分野においてチャレンジした女性たちのあゆみをたどる企画展示を行っています。

平成 22 年 1 月に公開した**全国女性アーカイブ所在情報データベース**（http://winet.nwec.jp/w-archive_japan）で国内の女性アーカイブ所蔵機関の情報を提供しています。

女性アーカイブに関わる実務者を対象に資料の管理、活用等に関する研修を行っています。



刊行物等



	資 料 名	内 容	発 行
定 期 刊 行 物	NWEC 実践研究	女性エンパワーメント、男女共同参画の推進に関する研究報告、女性関連施設や女性団体の実践活動等を掲載する	年1回
	スエックNews	会館の事業及び関連情報の紹介・広報。	年2回
	NWEC 男女共同参画統計ニュースレター	国内外の男女共同参画統計に関する取組等を発信する。	年3回
	国立女性教育会館(スエック) 主催事業実施報告書	各年度に実施した研修・交流・調査研究・情報事業の実施概要。	年1回
報 告 書 等	男性の次世代育成支援活動への参画とその促進取組み事例集 —学習と活動の循環と男女共同参画の視点—	平成 20～21 年度「地域活性化に向けた男女共同参画推進に関する調査研究」の一環として行った男性の次世代育成支援活動への参画とその促進に関するインタビュー調査をもとに、学習と活動の循環と男女共同参画の視点から取り組み事例をまとめた。	平成20年度
	「人身取引の多面的防止・教育・啓発に関する調査研究」報告書	平成 19～20 年度に実施した「人身取引の多面的防止・教育・啓発に関する調査研究」の概要と成果をまとめた。	平成20年度
	連携・協働を推進しつつ、地域づくり に参画する人材が育つために	「平成 20 年度女性関連施設に関する調査研究」として、これまでの 2 年間の調査結果に基づき、女性関連施設職員、行政職員等に向けて、「実践・活動に結びつく」学習のプログラムを開発し、その開発の過程を、報告書にまとめた。	平成20年度
	時代を拓く女性リーダー	開館 30 周年を記念して行われた女性の人材育成支援に関する国際シンポジウム・専門家会議に参加した女性リーダーの報告、発言、討議等をまとめた。（有料頒布）	平成20年度
	男女共同参画統計データブック —日本の女性と男性— 2009	社会全体の中の女性と男性の状況を把握するためのデータ集。人口、家族と世帯、労働、教育など 12 分野にわたる。「男女共同参画統計データブック 2003～2006」で好評を得た附属資料など、内容の充実をはかった改訂版。（有料頒布）	平成20年度
	「平成 21 年度女性のエンパワーメント国際フォーラム」報告書	平成 21 年 10 月 31 日に実施した「女性のエンパワーメント国際フォーラム」の抄録及び「アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー」の成果をまとめた。	平成21年度
	地域における男女共同参画を推進する女性のネットワーク -ネットワークの形成と国立女性教育会館のかかわりを中心に-	「平成 21 年度地域活性化に向けた男女共同参画推進に関する調査研究」として、女性団体の男女共同参画推進に関わる社会活動やそのためのネットワーク形成に、国立女性教育会館がどのように関わってきたかについて着目した調査研究の結果をまとめた。	平成21年度
	ミニ統計集「日本の女性と男性 2009 年」	日本社会の重要な分野での女性と男性の状況を 7 項目に分けたリーフレットを作成した（英語版有）	平成21年度

※定期刊行物等の閲覧について／定期刊行物である国立女性教育会館研究ジャーナル、スエック News、NWEC Newsletter は、NWEC のホームページ（<http://www.nwec.jp/>）でどなたでも閲覧できます。報告書等については、国立女性教育会館までお問い合わせください。

利用状況

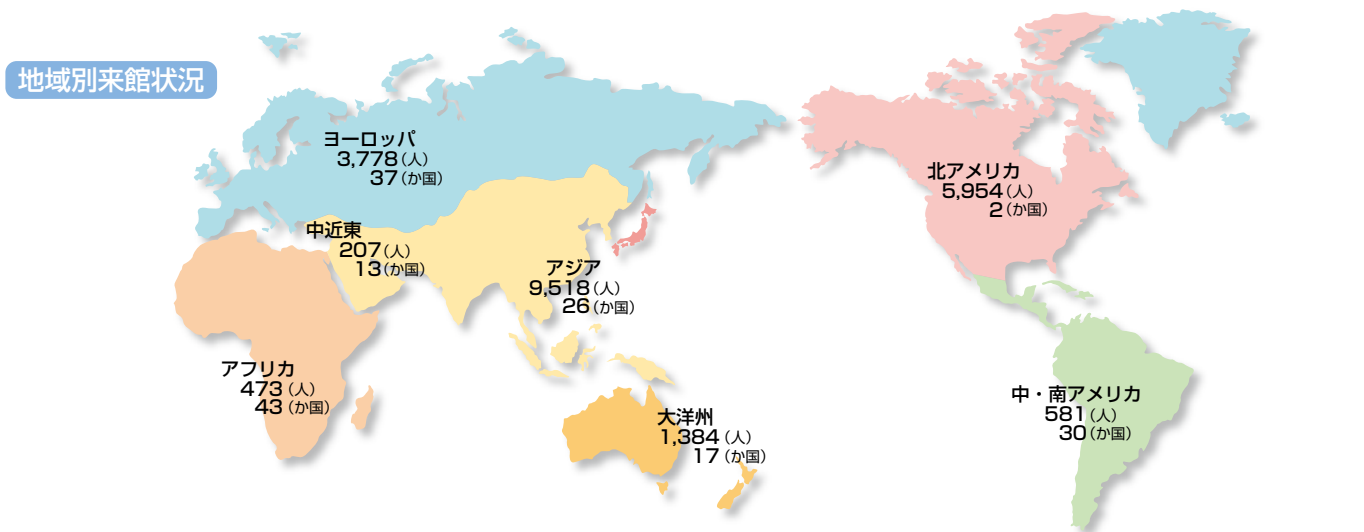


年度別利用状況(昭和52年度～平成21年度)

年 度	平成 19 年度			平成 20 年度			平成 21 年度			累計 (昭和 52 年～)		
項 目	宿泊利用	日帰り利用	小計	宿泊利用	日帰り利用	小計	宿泊利用	日帰り利用	小計	宿泊利用	日帰り利用	小計
利用団体数	1,138	2,451	3,589	1,140	2,665	3,805	1,242	2,861	4,103	33,950	33,994	67,944
実利用者数 (人)	36,334	73,602	109,936	37,325	85,137	122,462	38,167	78,678	116,845	1,191,005	1,014,677	2,205,682
延利用者数 (人)	78,492	73,602	152,094	78,272	85,137	163,409	79,861	78,678	158,539	2,572,554	1,014,677	3,587,231
1 日当たりの利用者数 (人)	232	218	450	232	252	484	236	233	469	239	94	333
開館日数 (日)			338			338			338			10,753

外国人の利用状況

国際会議、国際交流、見学等を目的とする外国人の利用状況は、開館以来平成22年3月末で、168か国から、21,895人となっています。



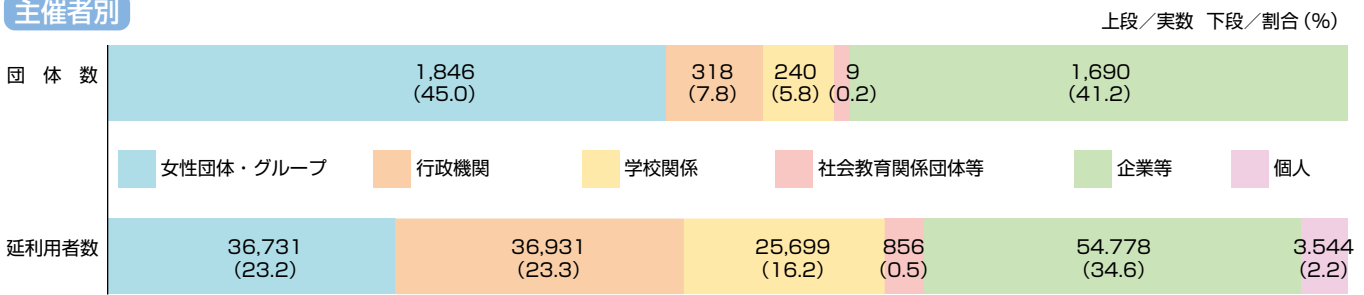
女性教育情報センター利用状況(昭和54年度～平成21年度)

事項		年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	累 計 (昭和 54 年～)
資料等利用者総数 (人)			8,331	8,938	9,263	33,529
貸出数	図書 (冊)		1,833	1,846	1,490	60,776
	雑誌 (冊)		849	588	857	28,957
	研修用貸出資料 (冊)		1,494	1,932	1,106	40,287
レファレンスサービス (件数)			1,604	1,222	1,063	34,602
文献複写サービス (件数)			2,139	2,431	1,476	13,639
館外貸出サービス (件数)			265	328	268	2,133
情報研修プログラム (件数)			7	6	7	355
情報研修プログラム (人数)			52	60	40	8,363
開室日数 (日)			338	338	338	9,994

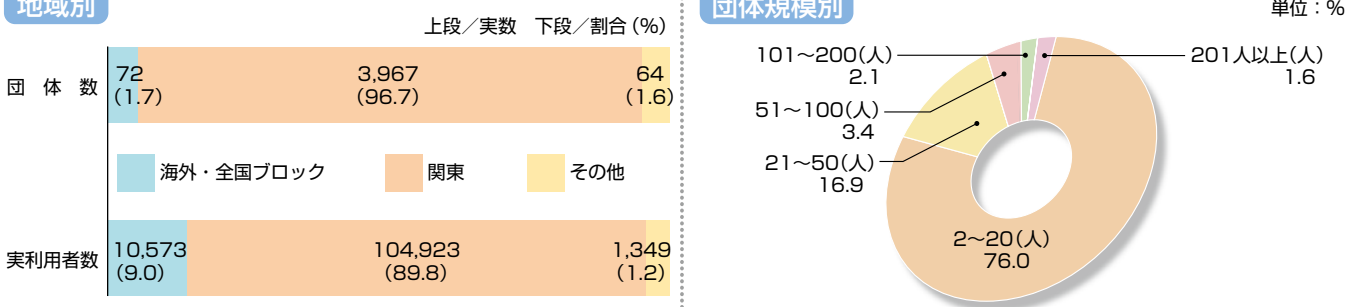
※資料等利用者総数は、平成18年度より集計
レファレンスサービス……昭和56年度開始
文献複写サービス……昭和56年度開始
館外貸出サービス(機関のみ)……平成4年度開始

利用内訳(平成21年度)

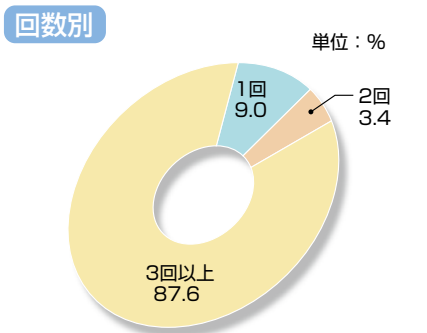
主催者別



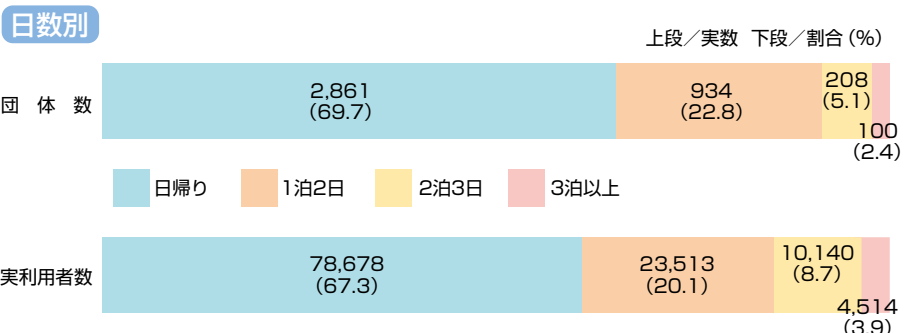
地域別



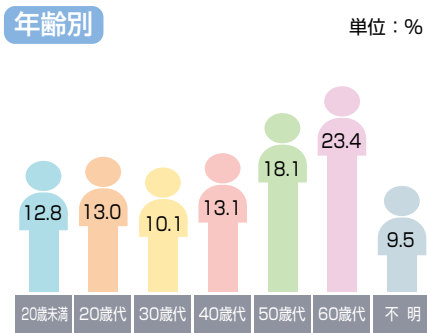
回数別



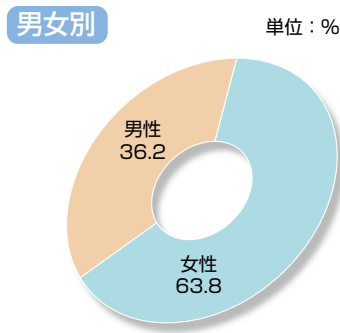
日数別



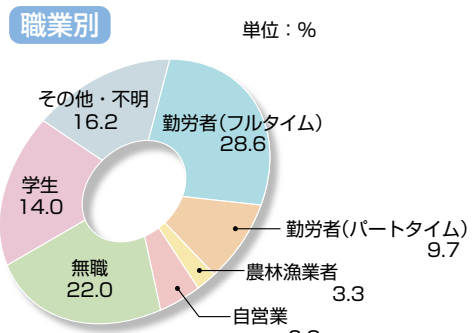
年齢別



男女別



職業別



トピックス

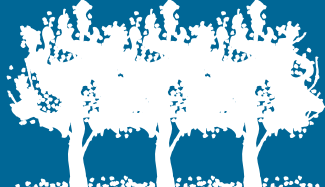
平成22年

	時期	項 目
	1月	「女性の教育推進セミナー」開催 <p>1月25日(月)～2月10日(水)まで、「平成21年度女性の教育推進セミナー」を開催しました。このセミナーは、国立女性教育会館が国際協力機構(JICA)から委託を受け、アジア、アフリカ、中近東等の開発途上国の行政官を対象に、基礎教育の男女格差解消を視野に入れた教育推進プログラム計画の立案能力向上を目的として、平成13年度から継続して実施しているものです。平成21年度は、アフガニスタン、カメルーン、ヨルダン、ラオス、マラウイ、マリ、ニカラグア、ニジェール、パキスタンから計12名の研修生を受入れました。</p> <p>研修生は、日本の教育制度や教育におけるジェンダー平等に関するワークショップ等のプログラムを受講しました。また、会館滞在中は「女性教育情報センター」や「女性アーカイブセンター」を見学するとともに、大妻嵐山中学校高等学校を訪問し、ホームルームに参加して生徒との交流を深めました。</p> <p>研修日程の後半では広島県を訪問し、原爆ドームや広島平和記念資料館を視察した後、市内のNPO法人で平和教育の実践についての意見交換を行いました。研修生は最終日に女子・女性教育を自国で推進するための「アクションプラン」を発表し、2月11日に帰国の途に着きました。</p>
	2月	「女性情報アーキビスト入門講座」開催 <p>2月8日(月)～2月9日(火)の1泊2日で、「女性情報アーキビスト入門講座」を80名の参加を得て開催しました。女性の歴史を今に生かし、未来につないでいくためには、女性アーカイブの適切な保存と活用が必要であるとの考えから、今回新たに始めました。</p> <p>女性アーカイブの保存・提供に携わる実務者の方を対象に、著作権に関する講義や、アーカイブ活用事例報告、具体的な保存技術や整理方法の講演のほか、参加者同士の情報交換を行いました。</p> <p>10月27日(水)～10月28日(木)には、平成22年度講座として新たな内容で第2回を開催しました。いずれも女性アーカイブの整理・保存から公開・活用までの基礎的な知識を得ることができたと受講者に好評でした。</p>
	2月	「交流学习会議」開催 <p>2月19日(金)～21日(日)の2泊3日で、全国から150名の参加者を得て開催しました。この会議は、会館の研修・交流事業の成果の普及、会館と地域の関係強化を図るため、平成20年度からはじめ、今年はその2回目となります。</p> <p>これまで会館の主催する研修・交流事業に参加し、その後地域で活動を行っている団体・グループメンバー、男女の共同参画行政・女性教育行政担当者、女性関連施設職員等の方々が全国から参加し、①会館による男女共同参画の推進に関する最新情報の提供や、②実践を通じた意見交換・情報交換を行いました。</p> <p>「団体・行政・女性関連施設等他機関との連携組織のづくり方」「組織・活動の活性化」「地域人材の育成」「女性の意志決定の場への参画」について、10の実践活動事例が報告され、参加者は自分たちが抱える問題解決のヒントとし、活発な意見交換が行われていました。</p>
	4月	「カンボジア王国女性省と交流と協力に関する協定」締結 <p>4月6日(火)に、カンボジア王国女性省と交流と協力に関する協定を締結しました。</p> <p>理事長からこれまでの両機関の調査研究、研修、人的交流を通じた連携を経て協定締結に至った旨の挨拶に続いて、イン・カンタ・バビー大臣から協定を機に両機関の協力関係の一層の発展を期待したい旨の挨拶があり、協定書へ署名が行われました。</p> <p>両機関は、協定締結を契機として、男女共同参画及び女性教育に関する研究、情報交換等の事業交流及び人的交流を更に深めるほか、国際会議・セミナー等の開催について協力を行っていくこととしています。</p>
	5月	「家庭教育・次世代育成のための指導者養成セミナー」開催 <p>5月21日(金)～22日(土)の1泊2日で、「社会全体で子育てを支援するための環境整備―家庭の役割、支援者の役割」を主題とした「家庭教育・次世代育成のための指導者養成セミナー」を開催し、全国各地から132名の参加者が集まりました。</p> <p>会館では、子育て支援を必要とする家庭・親に届ける「アウトリーチ」、男性の次世代育成支援活動への参画とその促進など、喫緊の課題に関する調査研究に取り組んできました。この成果を活用して、平成22年度は、男性を含めた社会全体・地域ぐるみの次世代育成支援のあり方について、講演、事例研究、分科会などを通して検討しました。</p> <p>家庭教育・次世代育成支援関係の行政担当者、子育て支援に携わる団体のリーダー、企業の次世代育成担当者、女性関連施設職員など、地域で子育て支援ネットワークを形成していく上で、重要な役割を担う立場の方々が、一同に会し、情報交換、交流を深める貴重な機会となりました。</p>
	6月	女性教育情報センター所蔵図書の出借サービス拡大 <p>6月より大学や女性関連施設・公共図書館等を対象に、女性教育情報センターの専門的な蔵書構成を生かして、さまざまなテーマにあわせた図書をまとめて貸し出す「パッケージ貸出サービス」を開始しました。大学へは学生・教職員へ男女共同参画に関する知識や情報を提供することを始め、「食」「人間関係」など学生生活支援や論文作成支援、女性関連施設へは女性の再就職支援講座事業との連携など、各機関の利用目的に合わせてパッケージを作成・提供しています。</p> <p>さらに、女性教育情報センターでは、研修・学習・調査研究等で会館を利用する方を対象に、所蔵図書を自宅でも利用できる個人貸出サービスを開始するなど、図書貸出サービスを拡大しました。</p>

	時期	項 目
	6月	「女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修」開催 <p>6月9日(水)～11日(金)の2泊3日で、「女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修」を実施(管理職コースは、特定非営利活動法人全国女性会館協議会と共催)しました。</p> <p>全国から143名の参加者を得て、地域の男女共同参画を積極的に推進するリーダーとして必要な知識、マネジメント能力、ネットワーク力を身につけるための、専門的・実践的な研修を行いました。研修では、男女共同参画社会における現状と課題を明らかにし、組織の基盤強化や第3次男女共同参画基本計画に向けての取組等について、講義やワークショップを通じて学びました。第3次男女共同参画基本計画の中間整理では、女性関連施設・地方公共団体・民間団体の役割が記載されていることから、それぞれの今後の事業や活動の方向性について、活発に意見交換が行われました。</p>
	6月	「大学・研究機関のための男女共同参画推進研修」開催 <p>6月24日(木)～25日(金)の1泊2日で、「大学・研究機関のための男女共同参画推進研修」を実施しました。全国の大学・公的研究機関等の男女共同参画オフィスの管理職の方々等、70名のご参加をいただきました。</p> <p>講義では、現状及び課題、国等の施策について、国内外の女性の研究者支援について、セクシャル・ハラスメント対策について、ワーク・ライフ・バランス、ベストプラクティス研究(企業)など様々な講義・事例の報告がありました。</p> <p>分科会は「男女共同参画意識を学内に浸透させるために」「研究者のワーク・ライフ・バランス支援」「女性医療職のライフプランニング支援」の3つに分かれてワークショップを行いました。</p>
	7月	「女性研究者のエンパワメントと新領域創成に向けた日米シンポジウム "Connections - Bringing Together the Next Generation of Women Leaders in Science, Technology, Engineering and Mathematics"」開催 <p>7月5日(月)～7日(水)の2泊3日で、日米双方の著名な女性科学者が集い女性研究者支援に関する意見交換を行うとともに、女性研究者による共同研究の方向性について検討することを目的に「女性研究者のエンパワメントと新領域創成に向けた日米シンポジウム」を開催し、米国15名、日本25名の研究者が参加しました。</p> <p>日頃の研究の内容や成果などについて発表するポスターセッション、M.R.C Greenwood氏(University of Hawai'i System 学長)と浅川智恵子氏(日本アイ・ビー・エム株式会社 IBM フェロー)による基調講演、「女性研究者のエンパワメントについて」のパネルディスカッションが行われました。</p> <p>また、分科会では情報技術の進展や分野融合によって、大きく進展すると思われる研究領域や女性研究者のリーダーシップ育成について議論が行われました。</p>
	7月	「女性のキャリア形成支援推進研修」開催 <p>7月14日(水)～16日(金)の2泊3日で、「女性のキャリア形成支援推進研修」を実施しました。全国より女性団体・グループ・NPO等のメンバー、女性関連施設・生涯学習施設等の職員、大学等のキャリア教育支援者等78名の参加をいただきました。</p> <p>講義から、キャリア概念について学び、女性のキャリア形成支援の必要性と今後の方向性を学びました。また、会館の調査研究で明らかになってきている「社会活動キャリア」、「複合キャリア」の考え方、大学との連携等の報告から、女性のキャリア形成支援の課題をつかみました。その後、先進的な事例報告を聞いた後、3つに分かれ事業(学習)計画づくりなどを行いました。</p> <p>終了後のアンケートでは、「事例を通して身近なキャリア形成支援の課題を絞り、計画案を作成でき、とても充実した」「他機関、大学の方々と交流することで、今後の支援の方向性についてより深く考えることができた」等の感想が寄せられました。</p>
	7月～11月	「配偶者からの暴力被害者支援セミナー」開催 <p>内閣府委託事業として「配偶者からの暴力被害者支援セミナー」を実施しました。本セミナーは、対象ごとに「基礎セミナー」「応用セミナー」「管理職セミナー」に分かれて構成しています。</p> <p>配偶者からの暴力に関する相談を受けた経験が2年未満の方対象の「基礎セミナー」は、大阪府(7月23日(金))・東京都(7月26日(月))・宮城県(7月29日(木))・福岡県(8月4日(水))において実施しました。ここでは、配偶者からの暴力に関する基礎的な知識と相談技能の取得を目指し、合計299名が参加しました。</p> <p>経験が2年以上の方対象の「応用セミナー」は、10月7日(木)～8日(金)の1泊2日で当会館にて実施しました。ここでは、より実践的な内容として、専門的な知識の取得と多様な被害者への相談へ対応できる技能の向上を目指し、70名が参加しました。</p> <p>配偶者からの暴力相談業務を統括する方対象の「管理職セミナー」は、11月1日(月)～2日(火)の1泊2日で当会館にて実施しました。ここでは、管理職として必要な知識と技能の取得を目指し、72名が参加しました。</p> <p>それぞれのセミナーにおいて、講義や事例検討などを通じ、配偶者からの暴力に関する相談業務の質の向上を図りました。</p>
	8月	「女子中高生夏の学校2010～科学・技術者のたまごたちへ～」開催 <p>8月12日(木)～14日(土)の2泊3日で、独立行政法人科学技術振興機構委託事業「女子中高生夏の学校2010～科学・技術者のたまごたちへ～」(通称:夏学)を開校し、女子中高生123名、教員等51名が参加しました。</p> <p>Initiation, Interaction, Internationalをキーワードに、科学・技術者、大学生・大学院生と女子中高生が少人数を単位として親密に交流し、理系進路選択の魅力を伝えるものです。平成22年度は、進路選択に影響を及ぼす身近な支援者である保護者・教員のプログラムを別々に設定し、子どもの将来像が描けるように、よきアドバイスができるように理系進路支援についての理解を進めました。</p> <p>進化し続ける夏学も6回目となり、10の実験・実習、35のブース出展があったポスターセッション・キャリア相談、企業からの生の情報が得られるサイエンス・カフェ、海外とのテレビ会議をした職場探訪や国際交流、学生企画プログラムなど、様々な参加体験型プログラムをそろえました。女子中高生にとって、保護者・教員にとって、生きた科学・技術の世界に触れ、新しい出会いと発見の3日間となりました。</p>

	時期	項 目
	8月～11月	<p>女性アーカイブセンター企画展示「女性の実業教育のはじまり～チャレンジした女性たち～」開催</p> <p>8月12日(木)～11月14(日)、女性アーカイブセンター企画展示「女性の実業教育のはじまり～チャレンジした女性たち～」を開催しました。</p> <p>明治・大正期に、女性の社会的・職業的自立を願って多様な教育機関を設立した5人の女性、鳩山春子(共立女子大学)、横井玉子(女子美術大学)、佐藤志津(女子美術大学)、嘉悦孝(嘉悦大学)、島田依史子(文京学院大学)を取り上げ、彼女たちの建学の精神と行動が周囲に与えた影響を当時の社会状況とともに紹介しました。関係大学の協力を得て書簡、写真、学校設立に関する書類などを展示し、展示室には会期中4,383名が訪れました。</p>
	8月	<p>「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム(NWECフォーラム)」開催</p> <p>8月27日(金)～29日(日)の2泊3日で、「女性のエンパワメントと男女共同参画社会づくり」を主題とした、「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム(NWECフォーラム)」を開催しました。全国各地から約1,400名の参加者が集まりました。</p> <p>初日のシンポジウム「未来へのメッセージ～男女共同参画社会への展望 一歩先に進むための関係づくり～」では、仙台市長の奥山恵美子氏、株式会社まちづくりカンパニー・シーブネットワーク代表取締役の西郷真理子氏、宇都宮大学教授の廣瀬隆人氏から、女性の地域参画や関係づくりを軸に、それぞれの実践を踏まえたお話をいただきました。</p> <p>また、期間中は各地から募集した団体や、当会館、文部科学省提供のテーマワークショップ6件を実施し、地域での実践、研究の成果等様々な取組が発表されました。それぞれの会場は、課題についての情報集取や意見交換などが活発に行われ、学びを通して交流する人々で終始賑わいました。</p>
	9月～10月	<p>「アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワメントセミナー」開催</p> <p>9月29日(水)～10月10日(日)まで、「女性リーダーの育成～日本の経験から考える～」をテーマとして、「アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワメントセミナー」を開催しました。アジア太平洋地域11カ国(インド、インドネシア、韓国、カンボジア、スリランカ、タイ、中国、パラオ、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム)から、国内本部機構、非政府組織、教育機関に勤務する女性リーダー14名が参加しました。</p> <p>セミナー期間中に研修生は、内閣府男女共同参画局や文部科学省、お茶の水女子大学を訪問し、日本政府の男女平等施策や大学におけるリーダーシップ教育、女性研究者支援についての理解を深めるとともに、国立女性教育会館が8月に実施した「女子中高生夏の学校」についても学びました。また、研修はアイセル21静岡市女性会館を視察し、日本の男女共同参画の推進に女性関連施設が果たす役割について学び、地域で活躍している女性起業家の方達との意見交換会にも参加しました。</p> <p>研修最終日の10月9日(土)には、都内で開催された「平成22年度女性のエンパワメント国際フォーラム」にパネリスト及びポスターセッションの報告者として参加しました。</p>
	10月	<p>「女性関連施設相談員研修」開催</p> <p>10月7日(木)～9日(土)の2泊3日で、「女性関連施設相談員研修」を実施し、136名が参加しました。</p> <p>本研修では、女性のエンパワメントを支援し、様々な女性の悩みに対応する相談員の技能の向上を図ることを目的に、専門的な知識の取得と実践に役立つ技能の向上をめざし、講義やワーク、実践に基づいたディスカッションなどを行いました。同時期に開催した「配偶者からの暴力被害者支援応用セミナー」も受講し、男女共同参画社会形成に向けて解決すべき課題である配偶者からの暴力についても、講義や事例検討を通じて理解を深めました。</p> <p>女性関連施設における相談からは、地域女性の様々な悩み、課題がうかがえるため、多様な相談や対応の工夫に加えて、センターの事業につなげる試みも報告され、地域女性のエンパワメントに果たす相談業務の重要性を再認識しました。</p>
	10月	<p>「女性のエンパワメント国際フォーラム」開催</p> <p>10月9日(土)に「女性リーダーの育成に果たす教育の役割」をテーマとした「女性のエンパワメント国際フォーラム」を開催しました。</p> <p>「国際フォーラム」は二部形式で実施され、第一部では、カンボジア王国女性省のイン・カンタ・パビー大臣によるカンボジアにおける女性のリーダーシップと教育の現状や課題について、上智大学名誉教授・国連婦人の地位委員会日本代表の目黒依子氏からは、「女性のリーダーシップ」や「エンパワメント」という概念を批判的に再検討した問題提起を含む基調講演が行われました。</p> <p>第一部と第二部との間には、国際フォーラムに先立って会館が実施した「アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワメントセミナー」の研修生14名による、各国のジェンダー平等政策についてのポスターセッションが行われました。</p> <p>第二部では、国立女性教育会館客員研究員である菅野琴氏をファシリテーターに迎え、パネルディスカッション「女性のエンパワメントとリーダーシップ:生涯教育の貢献」を行いました。ユニセフ東アジア太平洋地域事務所教育専門家の林川真紀氏と韓国両性平等教育振興院教授のソン・ヒョンジュ氏が、国際機関及び韓国やアフガニスタンにおける事例報告を行いました。また、「アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワメントセミナー」研修生が、政府機関、研究機関、NGOの3つのグループに分かれて研修成果を発表しました。</p>
	11月	<p>「男女共同参画交流特別週間(らんざん交流ウィーク)」開催</p> <p>男女共同参画の推進を目的とする団体・グループ間の交流促進を目的として、11月8日(月)～12日(金)の5日間「男女共同参画交流特別週間(らんざん交流ウィーク)」を開催し、全国からのべ約700名が参加しました。</p> <p>会館提供プログラムとして、充実した高齢期を生きるための知恵や源氏物語と人間関係をテーマにした講演、男女共同参画について学ぶための統計講座、ボランティアによる講座を行いました。また、調査研究成果の活用を目的としたプログラム「地域全体で担う子育て支援のためのコミュニティづくり」を開催しました。</p> <p>11日に行われた交流会では、東京都、熊本県、福岡県など様々な地域からの参加者がラウンジで交流を深めました。</p>
	11月	<p>「国別研修タイ」開催</p> <p>11月8日(月)～11月22日(月)まで、国際協力機構(JICA)の委託を受け、「人身取引に関する日タイ合同ワークショップ」研修を開催しました。</p> <p>タイでは、人身取引の被害者保護と自立支援のための関係機関の連携協働を促進するプロジェクトが日本の支援で進められています。昨年度に引き続き、二年目となる今年度は、中央・地方政府の被害者保護・シェルター関係者を中心に、検察・警察、NGOで構成された研修メンバー15名が来日しました。</p> <p>研修では、国際的な協力・連携が必要とされる人身取引の問題解決に向けて、関係省庁・機関との意見交換や官民シェルターの視察、在日タイ人グループの活動を知る機会を持ちました。また、全国シェルターシンポジウムに参加し、女性に対する暴力に対する日本の官民の連携・協力を学びました。日本の人身取引対策行動計画に基づいた施策を中心に、被害者の保護と帰国支援に関わる両国関係機関の役割や防止のための被害者情報のあり方、両国の法制度の違いや女性関連施設・団体の取り組みについて理解を深める機会となりました。</p> <p>参加者からは、「日本の取り組みを理解することができ、関係者とのネットワークも深まった」、「DVを社会問題として国民に認知させる日本の取り組みは、人身取引にも応用できると思う」といった意見が寄せられました。</p>

施設



東京・池袋(東武東上線)より所要時間約60分、武蔵嵐山駅西口より徒歩約12分、清流の都幾川に沿う緑豊かな丘陵地で、秩父連山を遠くに望む景勝の地です。

施設は14ヘクタールの敷地に自然との調和を配慮し、「陽に向かい陽に帰る」の考えで、東側に研修棟、西側に宿泊棟、中央に池を配置しています。

所在地	埼玉県比企郡嵐山町大字菅谷728番地
設計	日建設計
監理	建設省関東地方建設局 営繕部 日建設計
敷地面積	138,556㎡
建築総面積	13,144㎡
延床総面積	28,262㎡



棟別階数・構造及び面積等

名 称	構造・階級	延床面積
本館(うち女性教育情報センター)	鉄筋コンクリート造3階・地下1階建	8,509㎡ (1,085㎡)
宿泊棟	A棟 鉄骨・鉄筋コンクリート造8階・地下1階建 B棟 鉄筋コンクリート造4階建 C棟 鉄筋コンクリート造3階建	8,660㎡
研修棟	鉄骨・鉄筋コンクリート造3階建	7,470㎡
体育館	鉄骨・鉄筋コンクリート造平屋建	1,206㎡
ひびきしよいん 響書院	木造平屋建	198㎡
なこみあん 和庵(茶室)	木造平屋建	18㎡
クラブハウス(運動器具庫)	鉄筋コンクリート造平屋建	118㎡
車庫等		956㎡

□ 本館・宿泊棟

名 称	内 容		施設使用料（円）
女性教育情報センター	閲覧席 30（席）	図書資料・雑誌類・新聞類（開架式）	無 料
女性アーカイブセンター閲覧室	閲覧席 6（席）	非公刊の記録資料（閉架式）、本館3階	無 料
女性アーカイブセンター展示室		本館1階	無 料
展示ホール		本館1階	—
医務室		本館1階	
ボランティアルーム		宿泊棟A棟1階	
音楽室	50（人）	グランドピアノ・ステレオ等	500 円～ 1,600 円
美術・工芸室	30（人）	七宝焼窯・陶芸用窯・ろくろ等	400 円～ 1,500 円
調理室	30（人）	調理台 9 台	500 円～ 1,700 円
試食室	30（人）	テーブル 8 台	300 円～ 1,000 円
幼児室		幼児 20 名まで収容可能	無 料
食堂	300（席）	カフェテリア方式	—
売店		学習用具・日用品等	
駐車場		バス 20 台 乗用車 170 台	
ミーティングルーム	1（室）	50 人用	300 円～ 1,300 円
談話室	7（室）	各 20 人用	無 料
浴 室	3（室）	大・小・車椅子使用者用各 1 室	—

□ 宿泊研修施設

種 別	内 容	A 棟 （バス・トイレ付）	B 棟 （トイレ付）	C 棟 （トイレ付）	室数	施設使用料（円）
和 室	4～5 人用 22 室	—	14 室	8 室	24 室	2,000 円～ 3,600 円 （1 人当たり）
	2 人用 2 室	2 室	—	—		2,200 円～ 3,800 円 （1 人当たり）
洋 室	2 人用 98 室	58 室	28 室	12 室	137 室	2,000 円～ 3,800 円 （1 人当たり）
	1 人用 39 室	39 室	—	—		2,400 円～ 4,000 円 （1 人当たり）
宿泊室合計		99 室	42 室	20 室	161 室	



□ 研修棟

種 別	内 容	室 数	内 容	施設使用料（円）
講 堂	602 人	1	車椅子用移動座席・エレベーター、同時通訳装置、グランドピアノ、音響反射板	4,700 円～ 17,000 円
会議室	大会議室 122（人）	1	机等の配置：スクール形 外に傍聴席 38、同時通訳装置	1,600 円～ 5,200 円
	中会議室 40（人）	1	机等の配置：馬蹄形	500 円～ 1,900 円
	小会議室 12（人）	1	応接セット（12 人用）	300 円～ 1,200 円
研修室	150 人室	1	机等の配置：スクール形	1,100 円～ 3,300 円
	99 人室	1	〃	800 円～ 2,500 円
	48 人室	4	〃	400 円～ 1,400 円
	36 人室	1	〃	400 円～ 1,300 円
	24 人室	2	〃	300 円～ 800 円
	20 人室	6	机等の配置：トラック形（長楕円形）	300 円～ 800 円
控 室	マルチメディア研修室	1	パソコン 31 台、プリンター 2 台	800 円～ 1,800 円
	団体控室	4	机等の配置：ロの字形 研修室としても使用できます	200 円～ 600 円
	講師控室	4	ソファーセット 研修室としても使用できます	100 円～ 300 円



□ 体育施設・日本家屋等

種 別	内 容	施設使用料（円）
体育館	31m×25m(775m ²):バレーボール(2面)、バドミントン(3面)、フットサル(1面)、卓球台(10台)、その他	3,500 円～ 11,300 円
テニスコート	5面(全天候型・砂入人工芝)	1,700 円～ 2,200 円 (1 面当たり)
クラブハウス（運動器具庫）	シャワー、トイレ	無料
ひびきしよいいん 響書院	茶室15畳、4.5畳、座敷10畳	1,200 円～ 4,000 円
なごみあん 和 庵	茶室(響書院とセットで貸出)	

利用案内

□ 利用できる方

女性・男性を問わず、ご利用になれます。

・18才未満の方には、保護者・教員等の引率(同伴)が必要です。

※保護者、引率者がいない場合にはご相談ください。

(宿泊を伴わない女性教育情報センターのみの利用の場合には中学生からご利用いただけます。)

・未就学の方の同伴利用については、次の場合とさせていただきます。

- ①利用プログラム上必要な場合、②幼児室にて団体内の方、または専門の業者等による保育を行う場合
- ・営利目的及び特定の政党、宗教の勧誘・啓発・普及を目的とした利用はできませんのでご了承ください。

□ 利用者の区分

《目的利用①》

- ・女性・家庭・家族、又は男女共同参画に関する研修、教育、学習、調査研究、情報収集及び交流等を主な目的とした利用を行う方
- ・国の機関及び地方自治体の女性・家庭・家族、男女共同参画に関するプログラムによる利用を行う方

《目的利用②》

国立女性教育会館を利用する学習、研修の一部に女性・家庭、家族、男女共同参画に関するプログラムがある利用を行う方

目的利用の例:

女性団体・グループの総会、女性のキャリア形成についての学習会、男女共同参画に関するゼミ合宿、子育てに関する学習、女性教育情報センターにおける資料閲覧・収集等

《一般利用》

上記に該当する方以外は一般利用となります。

□ 申込受付期間

区 分		受 付 期 間
目的利用	宿 泊	利用の 12 か月前の月の 1 日から 10 日前まで
	日帰り	利用の 10 か月前の月の 1 日から 10 日前まで
一般利用	宿 泊	利用の 10 ヶ月前の月の 1 日から 10 日前まで
	日帰り	



お問い合わせ(電話・文書または来館)
国立女性教育会館(ヌエック) 予約係 〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728番地 TEL／0493-62-6723(申込み専用) FAX／0493-62-4399 E-mail／yoyaku@nwec.jp ホームページ／http://www.nwec.jp/

利用申込書の提出

受 付

入 館

女性教育情報センター (p.6) は、予約なしでどなたでも利用いただけます。

国立女性教育会館ボランティア

□ ボランティアの受け入れ

利用者及びボランティア自身の多様な生涯学習を促進するとともに、利用者への質の高いサービスの提供と他機関・団体等との連携協力のための活動として、ボランティアを受け入れています。

□ ボランティアと会館の連携

ボランティアを事業運営における大切なパートナーとして位置づけ、ボランティア活動の推進に向けさまざまな機会を提供しています。

①情報提供及び交流:連絡会議(年3回)を実施するとともに、会館内にボランティアルームを設置し、会館とボランティアまたボランティア相互の連絡・交流を図っています。

②研 修 活 動:ボランティアと会館が共に学ぶための研修事業として「ボランティア活動研究会」などを適宜実施しています。

③自 主 活 動:ボランティア相互の自主的なグループの活動・提案を受け入れ、会館はそれをバックアップしています。

④活動状況の広報:「ヌエックNEWS」のボランティアコーナーやホームページ等を活用して、活動内容、活動状況を広報しています。



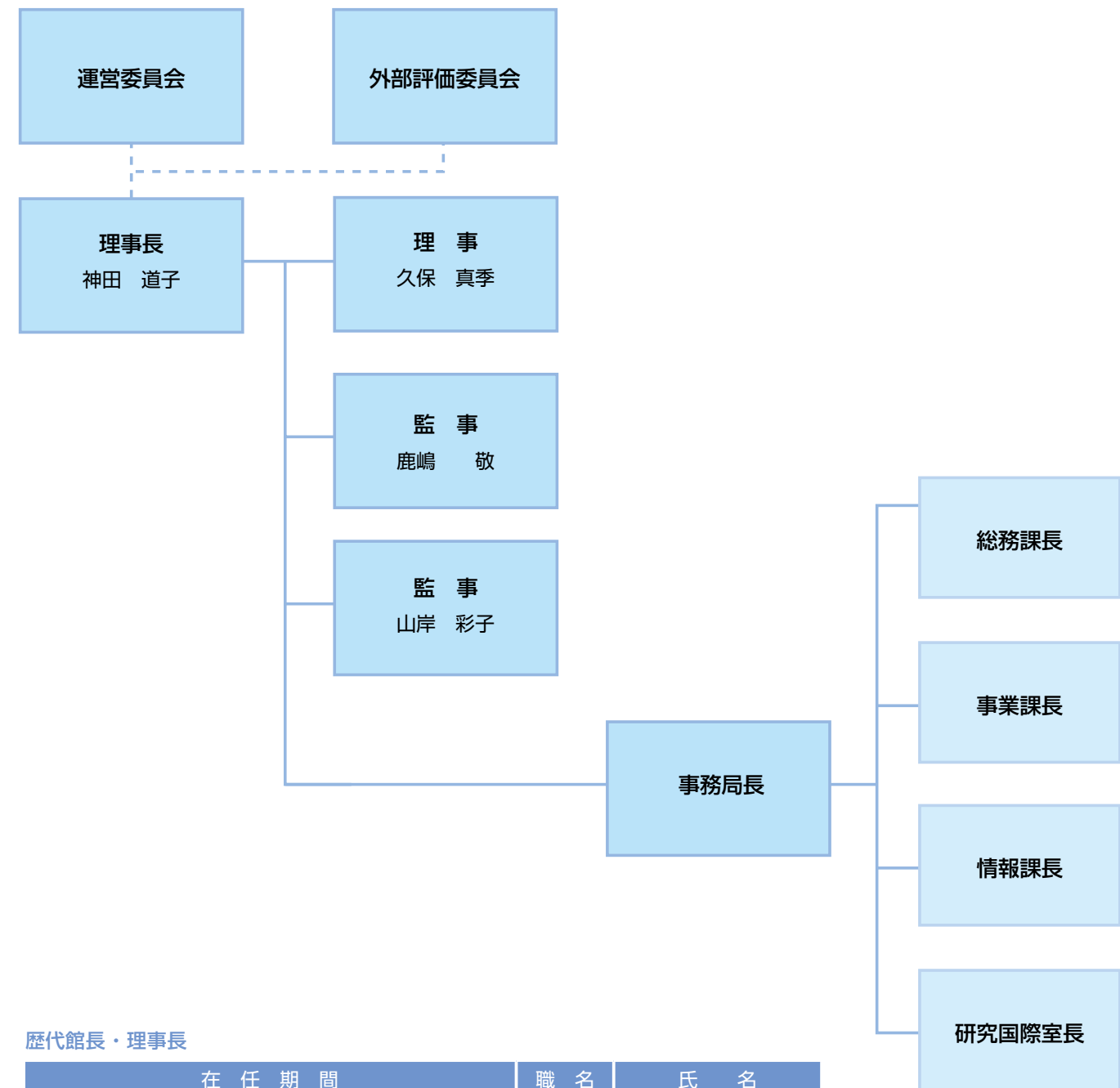
運営委員会委員



平成23年1月1日現在

氏 名	現 職
蟻川 芳子	日本女子大学 学長・理事長
内田 洋子	特定非営利活動法人全国女性会館協議会 理事 / 埼玉県男女共同参画推進センター 所長
江尻 美穂子	国際婦人年連絡会 憲法委員会 座長
大島 煦美子	財団法人新潟県女性財団 理事長
小原 由美子	独立行政法人国立公文書館 公文書専門官
黒田 一雄	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授
佐々木 順子	特定非営利活動法人 ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク (J-Win) 副理事長
佐藤 和子	特定非営利活動法人静岡県男女共同参画センター交流会議 代表理事
佐藤 道明	日本労働組合 総連合会 埼玉県連合会 事務局長
柴崎 信三	独立行政法人国民生活センター 参与 / ジャーナリスト
田中 雅文	日本女子大学 人間社会学部教育学科 教授
中畔 都舎子	全国地域婦人団体連絡協議会 会長
中橋 恵美子	特定非営利活動法人わははネット 理事長
野上 武利	社団法人埼玉県経営者協会 顧問
羽入 佐和子	お茶の水女子大学 学長
前島 富雄	埼玉県教育委員会 教育長
宗像 道子	社団法人共同通信社編集局 編集委員兼論説委員
矢澤 澄子	元 東京女子大学 教授
渡辺 三枝子	立教大学大学院 ビジネスデザイン研究科 特任教授

組織図



外部評価委員会委員



平成23年1月1日現在

氏 名	現 職
天野 正子	東京家政学院大学 学長
菊川 律子	独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事
笹井 宏益	国立教育政策研究所生涯学習政策研究部 総括研究官
澤野 由紀子	聖心女子大学文学部 教授
夏目 智子	全国地域婦人団体連絡協議会 事務局長
廣岡 守穂	中央大学法学部 教授

歴代館長・理事長

在 任 期 間	職 名	氏 名
昭和 52 年 7 月 1 日 ～ 昭和 57 年 7 月 9 日	館 長	縫田 曄子
昭和 57 年 7 月 10 日 ～ 昭和 62 年 3 月 31 日	館 長	志熊 敦子
昭和 62 年 4 月 1 日 ～ 平成 7 年 3 月 17 日	館 長	前田 瑞枝
平成 7 年 4 月 1 日 ～ 平成 13 年 3 月 31 日	館 長	大野 曜
平成 13 年 4 月 1 日 ～ 平成 16 年 3 月 31 日	理事長	大野 曜
平成 16 年 4 月 1 日 ～ 現在	理事長	神田 道子

施設配置

